

保健・医療

経営分析踏まえ今後の取り組みは健全化の合意得れば慎重に進める

保健医療福祉センター

竹内清海議員(緑風会)
 保健医療福祉センターは、厳しい財政の中、一般会計からの繰入金により運営されている。今回外部コンサルタントに経営分析を委託したが、今後の方向性を具体化していくため、利用者職員等の対応を含め、どのように取り組んでいくのか。答 今回の分析は財務的視点を重点に行ったもので、その結果を受け、外部有識者による「懇話会」で検討し、リハビリテーション病院は直営、介護老人保健施設はうゆうは民営化、柏井デイサービスセンターは指定管理者方式を維持との健全化の方向性が示された。今後、庁内合意を得られれば慎重かつ丁寧に進めていく。

更なる使用促進を図る考えは希望カード全員配付 We b周知行う

ジェネリック医薬品

浅野さち議員(公明党)
 ジェネリック医薬品は、新薬と同じ効果と安全性がある。市は平成22年よりジェネリック医薬品希望カードの配付や、新薬との差額を通知する等の使用促進策を行い、一定の成果を得ている。今後、更に希望カードの配付の拡大を図り、また、市公式Webサイトで周知する考えはあるか。答 25年度末のジェネリック医薬品使用率は30.8%、薬剤費の削減効果は25年度で約2.6億円であった。26年度は更なる使用促進に向け、国民健康保険の被保険者全員に希望カードを配付する他、市公式Webサイトにもジェネリック医薬品の説明を早急に掲載する。

東京ベイ・浦安市川医療センター

田中幸太郎議員(みらい)
 経営移譲による東京ベイ・浦安市川医療センター開設から2年が経った。民営化した当センターの現状について市の認識を問う。また、県から救急基幹センターや災害拠点病院の指定を受けることについて、市はどのように考えているか。答 当センターについては、

現況と指定取得 市の認識は所定効果あり 連携し県に働きかける

16診療科の実施等を経営移譲の条件としたが、現在は27診療科、年間8千件超の救急搬送受け入れの他、費用対効果でも所定の効果を挙げたと考える。県の指定については、市川・浦安両市長連名の要望書提出、当センターと県との協議等を行っており、今後も連携して働きかけていきたい。

高額療養費

堀越 優議員(公明党)
 国民健康保険の高額療養費制度には、入院時等高額な医療費の発生が見込まれる場合に事前申請する現物給付と、一旦全額を支払った後に給付される償還払いとがある。償還払いは市から通知が届いてから窓口で申請するが、療養中等で窓口に行けない人もいる。郵

償還払いの申請を郵送で行えないか 医療機関等と協議し実現に向け検討

送受付をする考えはあるか。答 郵送受付には領収書の添付漏れや医療機関の請求額と領収書の額の不一致等により給付まで時間がかかる可能性がある等の課題がある。市としては、金額等の確認方法を医療機関等と協議し、市民サービス向上の観点から、郵送受付が可能となるよう検討していく。

ラピッドカー

戸村節子議員(公明党)
 医師が乗り込んで救急現場に向かうラピッドカーは、平成25年9月から運用が開始され、ラピッドカーのお

救命に高い効果 出動機会の拡大を実現に向け関係機関に強く要望する

00件を超えており、救命事案も数件ある。医師派遣システムであるラピッドカーには大きな救命効果が認められる。市としては、地域メディカルコントロール協議会の場や市川・浦安両市の医師会も交え、継続的に検討・協議しており、今後も引き続き、出動機会の拡大を強く要望していく。

国民健康保険税

高坂 進議員(日本共産党)
 市川市国民健康保険運営協議会から、国民健康保険税の引き上げに関する答申が出された。今でも国民健

引き上げ答申受け今後どうするか 具体案検討し速やかに改正したい

康保険税が高すぎて払えないという人がたくさんいるところだが、引き上げの今後のスケジュールについて、市はどう考えているか。答 厳しい財政状況を改善し安定化を図るため、市長は平成26年4月、国民健康保険税の改正について同協議会に諮問し、各委員による活発な議論を経て、6月6日に税率等の改正が答申された。市としては、具体的な改正案や改正時期については今後検討するが、できるだけ速やかに改正することを考えている。

行政

公民館等使用料見直し

清水みな子議員(日本共産党)
 市政戦略会議が答申した公民館等使用料の見直しについては、約8700もの反対署名が集まった。利用

複合化にはメリット 試算は参考例

者団体等の要望に市はどう対応したのか。また、答申にある公民館の機能複合化と使用料を4倍にした試算については、市の認識を問う。答 利用者団体からの要望や意見に対しては、見直しが必要な理由を文書等で回答した。複合化は、維持管理コストの削減の他、世代を越えた市民の交流の場として新たな地域コミュニティも生み出せると考える。4倍の試算は参考例であり、市としては、施設の管理運営費に対する受益者負担の見直しの中で検討したい。

公の施設の経営効率化

桜井雅人議員(日本共産党)
 平成26年4月、市政戦略会議から、公の施設の経営効率化について答申が出された。経営効率化に当た

施設の公的役割 どう考えているか 住民福祉向上のサービス水準を担保

っては、効率だけを基準に判断せず、特に、市民との信頼関係を損なわないよう対応する必要がある。本答申をどのように取り扱うのか、市の考えを問う。

日中関係

佐藤義一議員(民生連・社民)
 尖閣諸島の国有化以降、日中関係は最悪とも言える状況である。私は、両国政府が冷静に歴史に向き合い、

友好都市・楽山市との交流の考えは 交流協議書に基づき事業は展開

未来志向で対応して欲しいと考えている。そこで、両国政府が感情的になつていない今こそ、友好都市である楽山市を市長が訪問することや、市民同士の交流会等の働きかけを考慮するべきではないか。市の認識を問う。答 本市と楽山市は、公式団等の訪問や交流事業により相互理解を深めることに努めてきた。訪中については、外交情勢や市民感情を踏まえ、慎重に検討する必要がある一方、5年ごとに取り交わす交流協議書に基づき事業は展開していく。

建設費高騰と入札不調

西村 敦議員(公明党)
 人手不足や労務・資材単価の高騰等により、道路工事等で入札不調が起きているが、入札制度の改善が必

入札制度改善と新庁舎等への影響は 入札は改善検討 影響最小限に止める

要ではないか。また、学校の耐震化率100%の達成については、影響が最小限に止まるよう、コスト全体のバランスに配慮して進めていくこととしたい。

一市川市公共工事技術・積算検討会議」で、入札制度の改善を検討する。学校の耐震化率は順調に進んでおり、耐震化率100%達成のため、しっかりと対応していく。新庁舎建設については、影響が最小限に止まるよう、コスト全体のバランスに配慮して進めていくこととしたい。